

緊急声明

緊急経済対策の実施と地方財源の確保について

このたびの世界的な金融危機は、株価の大幅な下落にとどまらず、地方の実体経済、住民生活に対しても深刻な影響を及ぼしつつあります。先般成立した補正予算を含む緊急総合対策に加えて、新たな局面に対応する対策が不可欠です。

九州地方知事会でも、地域経済と住民生活を守るため、経済対策に積極的に取り組む覚悟であります。

ついては、我々は次の事項の実現を強く求めます。

1 強力かつ積極的な経済対策の実施

現下の金融危機が地方の実体経済や住民生活に深刻な打撃を与えていることに鑑み、地方の経済・雇用と生活を守り、住民の不安を払拭するため、金融安定化対策や需要喚起対策を含む強力かつ積極的な経済対策を早急を実施すること。

2 地方経済を支える中小零細企業への支援

地方経済を支える中小零細企業対策として金融機関の貸し渋り対策を行うこと。特に信用保証協会の保証枠の拡大や、信金信組まで含めた金融安定化対策を実施すること。

3 効果的な対策のための大胆な地方財源措置

地方負担を伴う対策の実施に当たっては、地方自治体が財政面での不安を払拭し、経済対策を迅速かつ効果的に実施できるよう現下の地方財政の危機的な状況も踏まえ、大規模な臨時的交付金の創設や地方交付税の増額などにより、必要な地方財源を確実に措置すること。

平成20年10月29日

九州地方知事会

| | | |
|-----|-------|-------|
| 会長 | 長崎県知事 | 金子原二郎 |
| 副会長 | 佐賀県知事 | 古川 康 |

福岡県知事

麻 生 渡

熊本県知事

蒲 島 郁 夫

大分県知事

広 瀬 勝 貞

宮崎県知事

東国原 英 夫

鹿児島県知事

伊 藤 祐一郎

沖縄県知事

仲井眞 弘 多

山口県知事

二 井 関 成